

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社秋川牧園
【英訳名】	AKIKAWA FOODS & FARMS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秋川 正
【本店の所在の場所】	山口県山口市仁保下郷317番地
【電話番号】	083(929)0630
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 原田 良人
【最寄りの連絡場所】	山口県山口市仁保下郷317番地
【電話番号】	083(929)0630
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 原田 良人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期連結 累計期間	第36期 第2四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	2,107,907	2,250,533	4,556,577
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	31,959	33,906	34,943
四半期純損失 ( ) 又は当期純利益 (千円)	37,178	42,177	17,765
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	36,214	39,244	18,315
純資産額 (千円)	1,269,453	1,271,411	1,323,984
総資産額 (千円)	3,736,155	3,969,070	3,972,685
1株当たり四半期純損失金額 ( ) 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	8.90	10.10	4.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.0	32.0	33.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	84,939	89,592	387,693
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	66,100	247,647	88,684
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	178,164	31,635	71,411
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	572,381	769,613	959,304

回次	第35期 第2四半期連結 会計期間	第36期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	4.54	4.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第35期第2四半期連結累計期間及び第36期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）におけるわが国の経済は、政府の経済政策や金融政策等の効果により、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、消費税増税の反動や天候不順の影響による個人消費の伸び悩みや、急速な円安による輸入価格の上昇等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、原材料価格の高騰や消費税増税に伴う反動減などの影響がありましたが、輸入食品の信頼性に対する不安や健康意識の高まりもあり、消費者の食の安心・安全に対する関心は再び高まりつつあります。

このような状況の中、当社の主たる販売先である産直型の生活協同組合及び宅配会社に対する主力の鶏肉及び冷凍加工食品の販売が前年同期と比べ好調に推移し、売上高は増加いたしました。利益面につきましては、鶏肉及び冷凍加工食品の売上増加や、鶏肉パック工場の生産性向上等の増益要因がありましたが、飼料を中心とする原材料価格の高騰や、飼料価格安定基金及び卵価安定基金からの補填金収入（営業外収益で計上）が前期と比べて減少したことにより経常利益では微減となりました。

「飼料価格安定基金制度」とは、生産者と配合飼料会社と国の三者が基金に積み立てを行い、飼料高騰時に生産者へ補填を行うものです。

「卵価安定基金制度」とは、生産者と国が基金に積み立てを行い、卵価低迷時に生産者へ補填を行うものです。

なお、当社グループの売上は、鶏肉等の需要が秋から冬にかけて多くなるため、利益の大半が下半期に発生する傾向があり、当期につきましてもその形で推移するものと見込んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、22億50百万円（前年同期比6.8%増）、営業損失は29百万円（前年同期は50百万円の損失）、経常損失は33百万円（前年同期は31百万円の損失）、四半期純損失は42百万円（前年同期は37百万円の純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （生産卸売事業）

主に産直型の生活協同組合及び宅配会社へ販売している鶏肉、冷凍加工食品、鶏卵、牛乳等で構成される生産卸売事業につきましては、主力の鶏肉及び冷凍加工食品を中心に、販売が前年同期を上回ったため、売上高は増加いたしました。利益面につきましては、飼料価格の高騰の影響があったものの、売上高の増加や、鶏肉パック工場の生産性向上等により増益となりました。

この結果、生産卸売事業の売上高は、18億94百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は1億5百万円（前年同期比41.2%増）となりました。

#### （直販事業）

当社の食品を中心に会員宅に商品をお届けする直販事業につきましては、消費税増税に伴う需要の反動減等ありましたが、全国向けの宅配の会員数が首都圏を中心に伸長したことにより、売上高は増加いたしました。利益面につきましては、運賃やシステム開発費用等の販売費及び一般管理費の増加により前年並みとなりました。

この結果、直販事業の売上高は、3億55百万円（前年同期比3.3%増）、営業損失は0.6百万円（前年同期は0.2百万円の利益）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済による支出、たな卸資産の増加等により前連結会計年度末に比べ1億89百万円減少し、7億69百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は89百万円（前年同期は84百万円の獲得）になりました。

これは主として、税金等調整前四半期純損失（33百万円）に対して、減価償却費（1億30百万円）、仕入債務の増加（35百万円）等から、たな卸資産の増加（57百万円）等を控除した結果によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億47百万円（前年同期は66百万円の使用）になりました。

これは主として、貸付金の回収による収入（5百万円）等から、有形固定資産の取得による支出（2億47百万円）、ソフトウェアの取得による支出（18百万円）等を控除した結果によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は31百万円（前年同期は1億78百万円の使用）になりました。

これは主として、短期借入金の純減額（1億円）等から、長期借入金の返済による支出（1億11百万円）等を控除した結果によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、25,984千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,179,000	4,179,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,179,000	4,179,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	4,179	-	714,150	-	381,030

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
秋川 正	山口県山口市	1,135	27.2
秋川 實	山口県山口市	431	10.3
秋川牧園職員持株会	山口県山口市仁保下郷317	337	8.0
(株)山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2-36	200	4.8
秋川 喜代子	山口県山口市	154	3.7
秋川 壽子	千葉県印西市	129	3.1
山口県信用農業協同組合連合会	山口県山口市小郡下郷2139	120	2.9
伊藤忠飼料(株)	東京都江東区亀戸2丁目35-13	106	2.5
秋川 茂	山口県防府市	69	1.7
中村 昌子	山口県山口市	55	1.3
計	-	2,737	65.5

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,166,000	4,166	-
単元未満株式	普通株式 6,000	-	-
発行済株式総数	4,179,000	-	-
総株主の議決権	-	4,166	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)秋川牧園	山口県山口市仁保下郷317	7,000	-	7,000	0.17
計	-	7,000	-	7,000	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、西日本監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	938,834	749,139
受取手形及び売掛金	546,192	538,822
有価証券	20,470	20,473
商品及び製品	64,103	119,009
仕掛品	195,106	198,288
原材料及び貯蔵品	67,272	67,208
繰延税金資産	18,126	17,432
未収入金	171,962	164,216
その他	29,607	27,289
貸倒引当金	1,170	1,581
流動資産合計	2,050,505	1,900,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	608,147	629,179
機械装置及び運搬具(純額)	220,604	240,744
土地	802,401	880,022
建設仮勘定	30,293	56,517
その他(純額)	101,784	94,238
有形固定資産合計	1,763,231	1,900,703
無形固定資産		
のれん	51,321	44,662
その他	12,367	28,168
無形固定資産合計	63,688	72,831
投資その他の資産	195,258	195,237
固定資産合計	1,922,179	2,068,771
資産合計	3,972,685	3,969,070
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	403,882	439,713
短期借入金	1,005,075	1,093,366
リース債務	12,263	12,204
未払法人税等	14,278	10,318
賞与引当金	20,303	40,683
その他	247,933	266,308
流動負債合計	1,703,736	1,862,593
固定負債		
長期借入金	626,482	526,310
リース債務	32,225	30,986



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
繰延税金負債	21,828	22,862
退職給付に係る負債	212,227	210,968
役員退職慰労引当金	52,201	43,938
固定負債合計	944,964	835,066
負債合計	2,648,701	2,697,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,150	714,150
資本剰余金	554,541	554,541
利益剰余金	52,174	2,523
自己株式	3,573	4,381
株主資本合計	1,317,292	1,261,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,691	9,624
その他の包括利益累計額合計	6,691	9,624
純資産合計	1,323,984	1,271,411
負債純資産合計	3,972,685	3,969,070

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,107,907	2,250,533
売上原価	1,688,173	1,783,278
売上総利益	419,734	467,255
販売費及び一般管理費	1,469,934	1,496,752
営業損失( )	50,200	29,497
営業外収益		
受取利息	824	301
受取配当金	753	789
補填金収入	22,946	487
その他	3,624	2,380
営業外収益合計	28,148	3,958
営業外費用		
支払利息	9,855	8,325
その他	52	41
営業外費用合計	9,907	8,367
経常損失( )	31,959	33,906
特別利益		
固定資産売却益	1,027	1,527
受取保険金	480	-
補助金収入	1,677	4,500
特別利益合計	3,185	6,027
特別損失		
固定資産売却損	370	290
固定資産除却損	835	1,195
固定資産圧縮損	1,677	4,500
特別損失合計	2,883	5,985
税金等調整前四半期純損失( )	31,657	33,864
法人税、住民税及び事業税	7,914	8,338
法人税等調整額	2,393	24
法人税等合計	5,520	8,313
少数株主損益調整前四半期純損失( )	37,178	42,177
四半期純損失( )	37,178	42,177

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	37,178	42,177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	963	2,932
その他の包括利益合計	963	2,932
四半期包括利益	36,214	39,244
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,214	39,244

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	31,657	33,864
減価償却費	123,737	130,571
のれん償却額	6,659	6,659
貸倒引当金の増減額( は減少)	95	419
賞与引当金の増減額( は減少)	20,377	20,379
退職給付引当金の増減額( は減少)	10,841	-
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	-	1,258
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	2,410	8,263
受取利息及び受取配当金	1,577	1,090
支払利息	9,855	8,325
有形固定資産売却損益( は益)	657	1,237
有形固定資産除却損	835	1,195
売上債権の増減額( は増加)	925	7,369
たな卸資産の増減額( は増加)	15,542	57,971
未収入金の増減額( は増加)	11,360	7,745
仕入債務の増減額( は減少)	23,277	35,831
補助金収入	1,677	4,500
固定資産圧縮損	1,677	4,500
その他	18,165	13,485
小計	99,571	101,325
利息及び配当金の受取額	1,577	1,090
利息の支払額	10,218	8,295
補助金の受取額	1,677	4,500
法人税等の支払額	7,668	9,028
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,939	89,592
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	106,915	236,663
有形固定資産の売却による収入	2,633	2,525
有形固定資産の除却による支出	49	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	50,000	-
貸付けによる支出	8,506	1,440
貸付金の回収による収入	3,934	5,253
ソフトウェアの取得による支出	441	18,356
差入保証金の回収による収入	110	-
その他	6,866	1,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,100	247,647

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	130,000	100,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	128,456	111,881
配当金の支払額	12,322	12,448
自己株式の取得による支出	-	808
その他	7,385	6,497
財務活動によるキャッシュ・フロー	178,164	31,635
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	159,325	189,690
現金及び現金同等物の期首残高	731,706	959,304
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,572,381	1,769,613

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
投資その他の資産	478千円	486千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
運賃	104,299千円	115,849千円
給与手当	123,092	126,486
賞与引当金繰入額	16,854	17,045
退職給付費用	5,043	6,298
役員退職慰労引当金繰入額	164	1,241

2 当社グループの主たる事業では、鍋シーズンやクリスマスなどの冬季に、鶏肉製品が集中して受注を受けるため、第3四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなるという季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	551,915千円	749,139千円
マネー・マネジメント・ファンド	20,465	20,473
現金及び現金同等物	572,381	769,613

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	12,520	3	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	12,520	3	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	生産卸売	直販	
売上高			
外部顧客への売上高	1,763,571	344,336	2,107,907
セグメント間の内部売上高 又は振替高	83,242	1,337	84,580
計	1,846,814	345,673	2,192,487
セグメント利益又は損失 ( )	74,966	227	75,193

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	75,193
のれんの償却額	6,659
全社費用(注)	118,734
四半期連結損益計算書の営業損失( )	50,200

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び品質管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	生産卸売	直販	
売上高			
外部顧客への売上高	1,894,715	355,817	2,250,533
セグメント間の内部売上高 又は振替高	85,641	1,143	86,784
計	1,980,357	356,960	2,337,318
セグメント利益又は損失 ( )	105,887	668	105,218

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	105,218
のれんの償却額	6,659
全社費用(注)	128,057
四半期連結損益計算書の営業損失( )	29,497

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び品質管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループのセグメントは、従来「産直畜産事業」、「牛乳製造卸売事業」、「総合宅配事業」の3つの報告セグメントと「その他」に区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「生産卸売事業」と「直販事業」の2つの報告セグメントに変更しております。

これは、中長期経営方針の策定にあたり、管理区分を見直し、これまで個別に管理していた「産直畜産事業」、「牛乳製造卸売事業」、「その他」の事業を「生産卸売事業」として一体管理すること及びグループ全体としての事業の位置づけをより適切に表示するため、「総合宅配事業」を「直販事業」に名称変更したことに伴うものであります。

なお、前第2四半期連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	8円90銭	10円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	37,178	42,177
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	37,178	42,177
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,173	4,172

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

株式会社秋川牧園

取締役会 御中

### 西日本監査法人

代表社員  
業務執行社員

公認会計士

梶田 滋 印

代表社員  
業務執行社員

公認会計士

大藪 俊治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社秋川牧園の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社秋川牧園及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。